



信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+5.0%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数

物価

9月インフレ率
+4.0%
前年同月比

コア:食料・燃料・照明を除く(弊社試算)
インフレ目標: +4.2%

金融
政策

5.15%

中銀:インド準備銀行(RBI)

国際
収支

9月貿易収支
-109
億ドル

[内需減速で+5%割れも]

9月のPMI(総合)は前月比-2.8の49.8で1年7ヵ月ぶりの50割れ。サービス業が48.7で振るわず、内需の不振がうかがわれる。7-9月期の成長率は+5%割れも。

[生鮮食品が上昇]

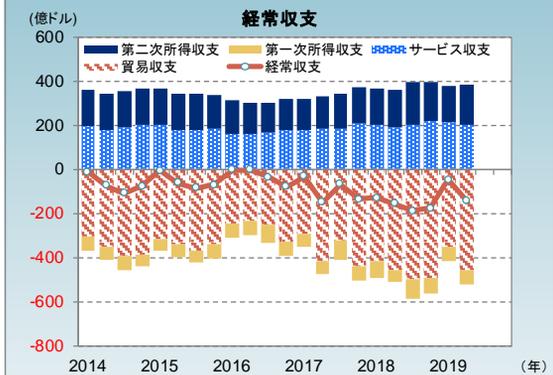
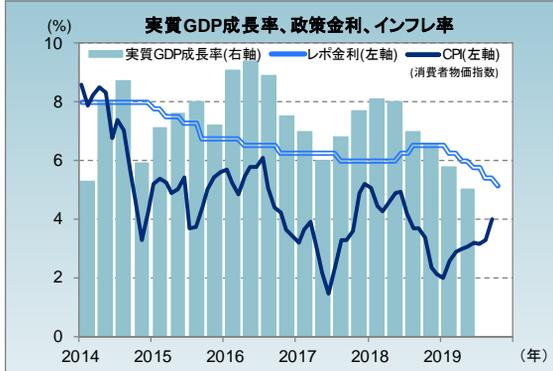
9月CPIは8月の前年同月比+3.3%から大きく上昇。生鮮野菜の急騰が影響。コアは同+4.7%で、前月比-0.1ポイントと安定で、全般的に大きな動きは見られない。

[5会合連続利下げ]

10月4日に0.25%引き下げ。2018年以降続く景気減速とインフレの安定を背景に緩和姿勢続ける。7-9月期も景気減速傾向変わらなければ追加利下げもあり得る。

[内外景気減速が影響]

貿易赤字は5、6月(154億ドル)から減少が続いている。中東中心にアジア向け輸出入の減少目立つ。米国のイラン制裁の影響大きい。品目では製品輸入が減少。



市場動向・見通し

	1ヵ月 (8月末)	3ヵ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1ルピー=1.525円)	(1.489円) ↑2.4%	(1.563円) ↓2.4%	(1.571円) ↓2.9%
対ドル (1ドル=70.65ルピー)	(71.74ルピー) ↑1.5%	(68.96ルピー) ↓2.4%	(69.57ルピー) ↓1.5%

[景気対策が下支え]

足元は1.5円台前半で小動き。米中通商交渉の一部合意による安心感のほか、RBIが信用収縮対策を始めたことによる期待も下支えと見られる。法人税減税も下支え要因。

	1ヵ月 (8月末)	3ヵ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
センセックス株価指数 (38,667.33)	(37,332.79) ↑3.6%	(39,394.64) ↓1.8%	(36,068.33) ↑7.2%

[法人税減税、金融緩和が追い風]

法人税減税発表を受けて急騰後はもみ合い。景気先行き不安残るものの、これまでの金融緩和が翌年にかけて景気を刺激すると期待される。割高感も解消し、底堅い展開を期待。



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

為替
(騰落率)

株式
(騰落率)

景気
(実質)
GDP



PMI:購買担当者景気指数

物価



コア:規制価格及び低価格品目除く
インフレ目標: +3.5±1%

金融
政策



中銀:インドネシア銀行(BI)

国際
収支



[消費マインドも伸び悩み]

9月の製造業PMIは前月比+0.1の49.1。小幅上昇も3ヵ月連続50割れ。鉱工業生産は底堅く、8月は前年同月比+14.7%。小売は伸び鈍く、マインドもやや弱い。

[安定続く]

目標近辺での安定続く。8月からは0.1ポイント低下。食品の低下(前年同月比8月+5.8%→9月+5.4%)が主に影響。コアは同+3.3%で前月比変わらず。

[3会合連続利下げ]

9月18-19日の理事会で0.25%の利下げを決定。3会合連続で累積0.75%。インフレが安定していることを受け、米利下げに追随。為替相場意識しつつ慎重に判断。

[貿易回復の兆し]

9月の輸出入は双方減少続くがマイナス幅は縮小(輸出:前年同月比-5.7%、輸入:-2.4%)。伸び率は底打ちの兆候が出ており、年末に掛けてプラス転換か。

市場動向・見通し

	(9月末)	1ヵ月 (8月末)	3ヵ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1000ルピア=7.62円)		(7.49円) ↑1.7%	(7.64円) ↓0.2%	(7.61円) ↑0.2%
対ドル (1ドル=14,179ルピア)		(14,187ルピア) ↑0.1%	(14,120ルピア) ↓0.4%	(14,417ルピア) ↑1.7%

[安定して推移]

おおむね安定した推移が続く。利下げはルピア安要因も、米国も金融緩和を強化しており、むしろ景気先行き不安の後退がプラスに働いている。ドル・円相場の安定で、対円相場も底堅い。

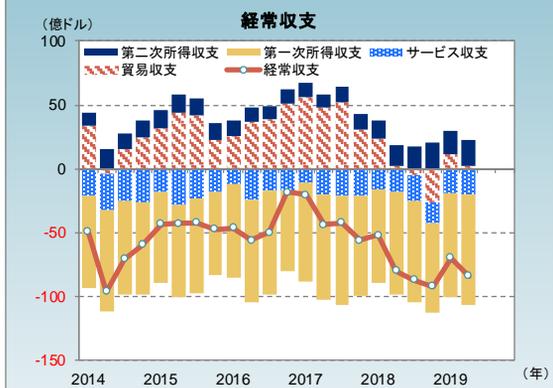
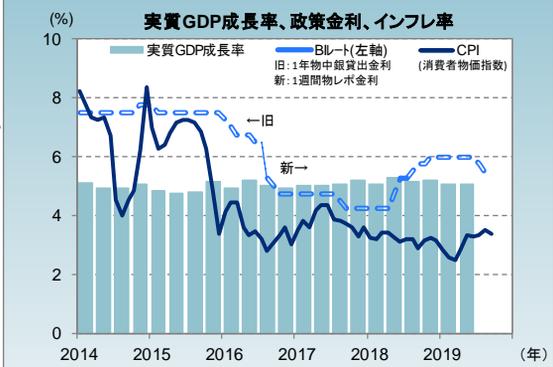
株式
(騰落率)

	(9月末)	1ヵ月 (8月末)	3ヵ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
ジャカルタ総合指数 (6,169.10)		(6,328.47) ↓2.5%	(6,358.63) ↓3.0%	(6,194.50) ↓0.4%

[業績見通しは依然上方修正]

米中貿易摩擦への懸念から9月は軟調も足元は反発。企業業績見通しは依然上方修正方向にあり、予想PERは14倍台前半でやや割安感がある。年末に向けて金融緩和の好影響に期待。

PER:株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヵ月ベース



出所:各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



英国

2019年10月

景気
(実質
GDP)

Q2GDP成長率
+1.3%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
CBI:英国産業連盟

物価

9月インフレ率
+1.7%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフ目標: +2%

金融
政策

0.75%

中銀:イングランド銀行(BOE)
MPC:金融政策委員会

国際
収支

8月貿易収支
-15.5
億ポンド

[7-9月期も低成長]

9月のPMI総合は前月比-0.9の49.3。サービス業、建設業が弱い。7-9月期は前期とほぼ同様の景況感で、低成長が続こう。個人消費は底堅いがややかげりも。

[低位変わらず]

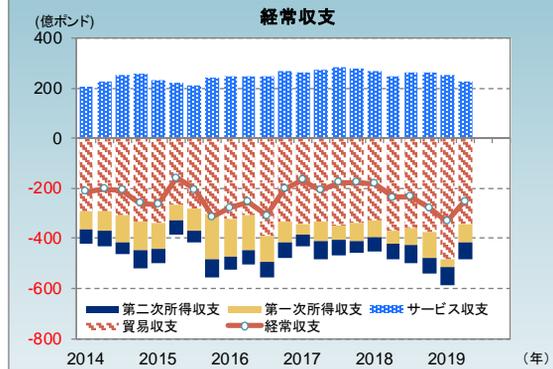
総合は前月比横ばいで目標をやや下回る水準が続く。サービス中心に底堅い。コアは前年同月比+1.7%で前月比+0.2ポイント。小売物価、生産者物価は依然弱い。

[Brexitに身構え]

9月18日のMPCでは政策金利据え置き。EU(欧州連合)離脱後の不透明感が払拭できず、離脱後の経済活動の混乱に伴う景気低迷に備え、緩和余地を温存。

[輸出入共に増加]

2016年12月以来の、輸出入双方の2カ月連続前月比プラス。原油価格下落で石油の輸出入は減少も、製品、サービスは底堅くプラスを維持。貿易赤字は低位。



市場動向・見通し

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1ポンド=132.86円)		(129.22円) 2.8%	(136.95円) 3.0%	(139.95円) 5.1%
対ドル (1ポンド=1.229ドル)		(1.217ドル) 1.0%	(1.270ドル) 3.2%	(1.276ドル) 3.7%

[波乱の展開に要注意]

17日にEU離脱協定で合意成立も英議会の承認は不透明で波乱の展開に要注意。合意の有無を問わず、離脱なら政治リスク後退、離脱再延期ならば一時落ち着くも不透明感引きずらう。

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
FTSE100指数 (7,408.21)		(7,207.18) 2.8%	(7,425.63) 0.2%	(6,728.13) 10.1%

[EU離脱実現も依然不透明]

EU離脱協定案が17日に合意成立も、英議会在承認するか不透明。承認の有(無)⇒波乱の有(無)になるが、離脱ならば最終的に相場は落ち着き、離脱再延期ならばもみ合いが続こう。

為替
騰落率

株式
騰落率

出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・為替通信

プラスアルファ

情報提供資料



南アフリカ

2019年10月

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+0.9%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数

物価

8月インフレ率
+4.3%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標: +3~6%

金融
政策

6.50%

中銀:南アフリカ準備銀行(SARB)

国際
収支

8月貿易収支
+68.4
億ランド

【厳しい状況続く】

9月製造業PMIは前月比-0.5の49.2。景気
の方向は底打ちの兆候も、依然厳しい状
況続く。製造業生産が8月で3か月連続の前
年比マイナスのほか、小売もプラス幅縮小。

【目標近辺で安定】

安定している。総合は食料の上昇を原油安
によるエネルギーの伸び鈍化が相殺した形。
コアは前年同月比+4.3%で前月比+0.1
ポイント。住居費の上昇が影響。

【景気、物価両にらみ】

9月18日、中銀は政策金利を据え置き。低
インフレが続く一方で、景気が底打ちする
兆候を受け様子見。今後は財政事情や構
造改革の流れに応じて判断。

【輸出入共に堅調】

輸出入共におおむね堅調。輸出が前年同月
比+4.5%、輸入は同+6.7%。輸出は鉱業
製品が約2年ぶりの高水準。輸入は、自動車
関連の伸び鈍化に対して土石製品がけん引。

市場動向・見通し

	(9月末)	1か月間 (8月末)	3か月間 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1ランド=7.14円)		(7.00円) ↑2.0%	(7.66円) ↓6.8%	(7.63円) ↓6.4%
対ドル (1ドル=15.14ランド)		(15.16ランド) ↑0.2%	(14.09ランド) ↓7.4%	(14.35ランド) ↓5.5%

【政治リスク払拭には時期尚早】

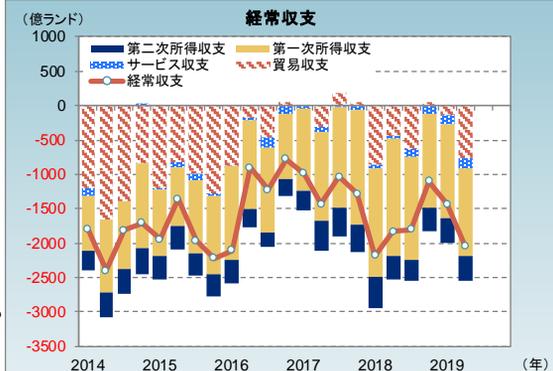
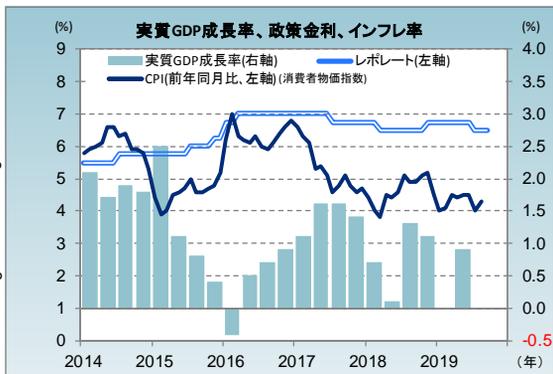
米中貿易摩擦に対する警戒感が抑制要因となっている。また、
17日に英国がEU離脱協定で合意に達したものの、英議会で
の承認は不透明で政治リスク払拭には時期尚早。

	(9月末)	1か月 (8月末)	3か月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
TOP40株価指数 (48,813.59)		(49,320.23) ↓1.0%	(52,198.94) ↓6.5%	(46,726.59) ↑4.5%

【割安感と業績見通し好転】

予想PERは12倍台で引き続き割安感強い。政治リスク軽減に
よる底上げもあり得るが、景気底打ち気運で企業業績に対す
る見方が好転しつつあり、次第に底堅さが増す展開へ。

PER: 株価収益率=株価÷1株当たり利益(EPS)(単位:倍)、ここでは向こう12ヶ月ベース



出所:各図共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

為替
(騰落率)

株式
(騰落率)



信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+6.0%
前年同期比

PMI:購買担当者景気指数
財新:中国GDPの名称

物価

9月インフレ率
+3.0%
前年同月比

コア:食品・エネルギーを除く
インフレ目標:+3%

金融
政策

4.2%

中銀:中国人民銀行(PBOC)

国際
収支

9月貿易収支
+397
億ドル

[成長鈍化続く]

7-9月期実質GDP成長率は、2期連続で鈍化。小売売上高、鉱工業生産、固定資本投資いずれも前期から減速、貿易収支は黒字幅拡大し、成長率下支えと見られる。

[コアの低迷変わらず]

豚コレラで豚肉が急騰、食料を押し上げ(前年同月比+11.2%)。コアは同+1.5%と約3年半ぶりの低水準で前月比横ばい。他は多くの品目で伸び鈍化が目立つ。

[金融緩和進む]

8月20日、中銀がLPR(最優遇貸出金利)の公表開始。毎月20日発表。1年物と5年以上の2種類。9月20日、1年物を前月比0.05%引き下げ、金融緩和を進める。

[不景気型の黒字拡大]

景気減速で、輸入が前年同月比-8.5%と5カ月連続マイナス。輸出も同-3.2%で減少傾向が鮮明。アジア、欧州向け輸出は増加も、米国向け輸出の減少を埋められず。

市場動向・見通し

(オフショア市場)

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
対円 (1元=15.13円)		(14.82円) 2.1%	(15.73円) 3.8%	(15.98円) 5.3%
対ドル (1ドル=7.141円)		(7.162円) 0.3%	(6.868円) 4.0%	(6.870円) 3.9%

[対米通商交渉の影響強い]

国慶節後は米中通商交渉の部分合意などの流れが好感され対ドルでは強い展開。しかし、協議はまだ道半ばで今後の展開については依然不透明。波乱含みの展開は当面続こう。

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	昨年末来 (18年12月末)
上海総合指数 (2,905.189)		(2,886.237) 0.7%	(2,978.878) 2.5%	(2,493.896) 16.5%
香港ハンセン指数 (26,092.27)		(25,724.73) 1.4%	(28,542.62) 8.6%	(25,845.70) 1.0%

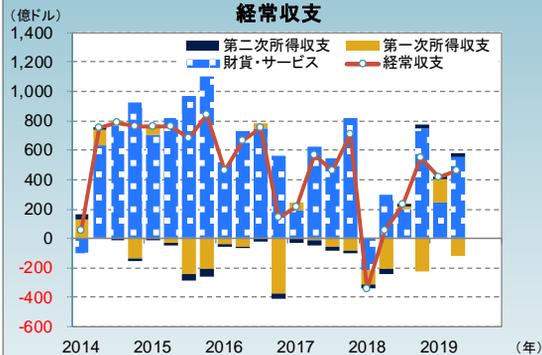
[カントリーリスクを意識]

米中通商交渉が部分合意に達したことで、国慶節明け後は上昇。しかし、交渉の先行きは依然不透明なほか、混乱が続く香港情勢など、カントリーリスクが意識される流れは変わらない。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



出所:各国共Bloombergのデータより、アムンディ・ジャパンが作成

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただけます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただけます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会